

第2回統計分類専門会議 議事概要

1 日 時：平成24年3月13日（火）10:00～11:00

2 場 所：経済産業省別館10階 共用1012会議室

3 出席者：

（学識経験者） 伊藤構成員、岡室構成員、菅構成員、武井構成員（司会進行役）、中村構成員、保坂構成員

（関係府省等） 内閣府、金融庁、総務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、日本銀行（法務省、文部科学省は欠席）

（事務局） 総務省政策統括官付統計審査官室：高田統計審査官ほか

4 議 題

（1） 日本標準商品分類の今後の方向性について

（2） その他

5 議事概要

総務省政策統括官付統計審査官室（以下、「事務局」。）から、資料1「商品分類の統計基準化の可否について（案）」に基づき説明した後、討議を行った。

討議の結果、資料1について了承された。（出席者からの指摘箇所の修正は事務局に一任。）

主な意見等は以下のとおり。（以下で示されるページ数は、資料1のもの）

・P.5（4）の箇条書き中2点目の（生産者側統計の分類と消費者側統計の分類の）「これらの統一は難しいのではないか。」の部分については、そのような意見があったことは承知しているが、必ずしも全構成員の共通認識には至っていないと考えている。修文を求めるものではないが、その旨申し上げておきたい。

・P.6（5）①の「我が国における経済統計調査の多くは産業分野ごとの調査であり、他の統計調査が対象とする産業分野の商品と比較する機会が多くないため、統一的な統計基準として設定する必要性は低い。」については、「一次統計における必要性が低い」という一次統計側からの指摘であると理解している。

・産業分類と商品分類は車の両輪の関係であり、各々の役割及び両者の連携について念頭に置いて検討して欲しい。

・内閣府の考える理想的な商品分類体系の構築が現状では難しく、当面は現実的な対応をせざるを得ないことは理解しているが、長期的には需要側視点に基づく分類体系を目指して欲しい。

・SNA、産業連関表及び経済センサスの統計間の連携にも配慮して欲しい。

・今後の商品分類見直しに当たっては、今般の会議で出された（内閣府からのものを含めた）意見に留意して欲しい。

・統計基準化についても、引き続き中長期的視点から検討して欲しい。

→ご指摘の点は承知した。資料の修文は行わないが、議事概要には記録する。

・P.5（3）（イ）「産業分類と（密接に関連しつつも）独立した、できるだけ詳細な商品（生産物）分類の作成が望ましい。」の表現については、最後の部分が言い切りの形になっているが、本資料の後半で産業分類との関係を強調しているため、この表現ぶりに多少違和感がある。

・本資料の別紙6にこれまでの会議における議論がまとめられているが、これを今後の検討に生

かして欲しい。

→P.5 (3) (イ) については、産業分類と商品分類の役割の違いについて述べており、本資料の後半は商品分類の検討の仕方について述べている。内容的に矛盾するものではないので、ご理解いただきたい。

・P.6 (5) ①の「我が国における経済統計調査の多くは産業分野ごとの調査であり（中略）統計基準として設定する必要性は低い。」の部分については、現状の統計体系を所与とした整理としてはこの通りだと思うが、今後は、企業の経営多角化に伴い産業横断的な統計調査も重要性を増すであろう。商品分類を、統計体系の在り方とも合わせて検討することが望ましい。統計体系の検討は、この会議の範囲を超えるが。

→ご指摘の趣旨は理解。統計体系の検討は本報告の範囲を超えるものであるため、記述は見送ることとした。

・報告資料の結論は妥当と思う。初めから（義務的な性格を持った）統計基準を目指すのではなく、まずは統計作成者（行政機関等）及び調査回答者（企業等）の双方が使いやすい分類を作成し、デファクトスタンダードとなることを目指すべきであり、理想的な分類の検討はその次の段階としたほうが良いのではないか。

・「使用者の大半にとって容易に理解できるものにすべき」という考え方が北米のNAPCS作成に係る概念文書において掲げられている。

・P.5 (イ) の「主業」「副業」については、「単一の産業から複数の生産物が出る」という意味で、それぞれ「主たる生産物」「副次的な生産物」とすべき。

→御指摘を踏まえ事務局で修正を行う。

・P.9 (2) の「ニーズ」については、統計作成者からだけでなく統計利用者からのものも含めた広いニーズという理解でよいか。

→そうである。

・報告資料全体の趣旨は了解。気になる点は、今般の検討では、『サービス』の範囲について明確化されていないこと。財との境界は難しく、例えば、知的財産生産物は役務でないため、財として捉えられるのではないか。また、企業内サービス（本社サービス等）をどうとらえるかなどの整理は重要だと考える。

→今後の検討で留意する。今回の検討では、SNAにおける財・サービスの定義を参考にした。

・経済学、経営学、商学の分野でも、研究者の統計へのニーズは各々異なる。どのような分類であればそれぞれのニーズが満たされるか、なかなか難しい問題だという印象を持った。

・本会議として資料1を了承いただいたものとする。P.5 (イ) の「主業」「副業」の記述修正は事務局に一任いただきたい。4月以降、今般の商品分類に関する検討結果を何らかの形で統計委員会へ報告ないし委員への説明という形で使用することを考えている。現時点ではどのような形で行うか未定であるが、その際は本会議構成員に御報告する。

以上